

EDU-Portニッポン2.0について

令和4年3月4日(金)

文部科学省大臣官房国際課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,

CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

背景

- ・ 諸外国首脳から、知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、実践的かつ高度な技術者教育を行う高等専門学校制度など、「日本型教育」に対して、強い関心が寄せられている。
- ・ 日本型教育の海外展開は、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）において、新たな柱として盛り込まれており、また、「インフラシステム海外展開戦略2025」（令和2年12月）においても、具体的施策として盛り込まれている。
- ・ 令和2年に発生した新型コロナウイルスによる状況の変化を踏まえ、公衆衛生教育等の充実に各国の関心が高まっている。

事業概要

外務省・経産省や国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、地方公共団体、教育機関等との連携のもと構築してきた「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を活用し、コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的な海外展開に関する調査研究を実施。

これまでの実績と成果

- ◆平成28年度以降、パイロット事業を合計36カ国・地域において、66件を実施
- ◆日本側の教員、職員、児童・生徒等の参加人数18,000人
相手国の教員、職員、児童等の参加人数が79,000人を超える
⇒ **日本の教育の国際化に貢献し、着実な成果が上がっている**

- ① 「日本の教育文化・制度」の国際プレゼンスの向上
- ② 外国人児童生徒への教育ノウハウの蓄積
- ③ 日本側の授業づくりや教員研修の見直し
- ④ 諸外国の優れた取組の「逆輸入」
- ⑤ パイロット事業展開国からの留学生の受入
- ⑥ 教育に関する産学官での新たなパートナーシップの構築 等

◆また、現地学習指導要領（音楽）に器楽教育が導入されたり、国立工科大学に現地国内初のロボット学科を新設する際に日本型カリキュラムが導入されるなど、多くの成果。

更なる成果を上げるための具体的な取組

◆官民協働プラットフォームの運営

- ・ 官民の代表からなる有識者会議
- ・ シンポジウム、セミナー、国際フォーラムへの出展
- ・ 海外展開事業者への個別相談・マッチング
- ・ 広報、プロモーション活動
- ・ スクールビジットの受入・調整支援
- ・ EDU-Port ニッポン応援プロジェクトの採択

◆公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究

- ・ コロナ禍を踏まえ、我が国の公衆衛生教育等に関する調査研究を実施。



日本型教育に関する動画配信（8言語）など



期待される効果

新型コロナ収束後の、**更なる日本の教育の国際化**（新たな教育プログラムの開発、国際教育連携の加速等）、**親日層の拡大・SDGsへの貢献**（各国との関係強化、相互理解促進）、**日本の経済成長への還元等**。

EDU-Portニッポン 応援プロジェクト一覧(2020-2021)

▲就学前教育／★初等中等教育／●高等教育／■職業教育

全20件 ※2021年3月4日現在

アラブ首長国(アラブ首長国連邦)

★アラブ首長国の小学校における学力向上への貢献事業(2021-)

アラブ首長国連邦、サウジアラビア、カタール

★NIPPON-中東・友好シルクプロジェクト(2021-)

ヨルダン

▲ヨルダンにおける日本型特別活動を通じたシリア難民及びヨルダン人児童のライフスキル向上事業(2020-2021)

中国、ルーマニア、シンガポール、ドイツ

★日本型ダンス教育『SOUSAKU-DANCE』のオンライン海外輸出(2021-)

アフリカ地域

★「福井型教育の日本から世界への展開」アフリカ域内・日本の教師教育コラボレーション事業(2020-2021)

エジプト

★エジプト国初等教育への日本型器楽教育導入事業(2020-2021)

マラウイ

★マラウイとのICTを活用した生徒・教師参加型の双方向グローバルプログラム推進事業(2020-2021)

ベトナム

- ★日本型教育コンテンツ共有プラットフォーム「フォレストネット」のベトナムでの展開(2020-2021)
- ★対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業」(2020-2021)
- ベトナムの教育機関に対する専門家派遣形態による法学教育の実施(2020-2021)
- ★ベトナムの学校教育における緑化木調査の系統的支援(2021-)
- ▲現地法人Jacpa Vietnam Co., Ltdによるベトナムにおける日本式体育教室の展開(2021-)
- ▲日本の幼児教育の特徴を取り入れた幼児向けSTEAM 教育事業(2021-)
- ▲日本型乳幼児教育を実施する子ども園の運営及び、教職員の人材育成(2021-)

カンボジア

★カンボジア Home-Learning 教材開発プロジェクト“現地大学との SDGs4 の実践と情報教育の展開”(2020-2021)

スリランカ

★スリランカの学校教育における緊急時対策及びデジタル教育の普及に関する相互教育連携促進事業(2020-2021)

インドネシア、タイ

★インドネシア・タイでの探究型数学教育のパイロット事業(2021-)

インドネシア

★インドネシアにおける中学教科「環境」の確立と環境教育普及支援並びに教員の再教育事業(2020)

フィリピン

▲フィリピンにおける英語での日本型幼児教育の展開(2020-2021)

ブータン

■実技科目の充実と教員スキルアップによる体感型技術教育の普及(2021-)

令和3年度 公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究 採択事業一覧

事業名称	代表機関名称	対象国	事業概要
アジア太平洋島嶼のポストコロナの健康・安全な学校に関する研究 	国立大学法人 琉球大学	フィリピン・インドネシア・ミクロネシア・マーシャル・パラオ・フィジー・パプアニューギニア・グアム（アメリカ）	本事業は、アジア太平洋島嶼地域各国の新型コロナ感染症収束と収束後における健康安全な学校づくりに対して提言を行うことを目的としている。 沖縄・グアム・フィリピン・インドネシアの保健・教育・経済の分野での新型コロナ感染症の影響と対策における知見をまとめ、それを基に太平洋島嶼国の専門家と討議を行い、島嶼地域のポストコロナの健康な社会・学校づくりに対して提言を行う。特に日本型学校保健の特徴である保健管理・教育等の包括的な学校保健の実施と学校外組織・地域との連携に注目し、学校閉鎖時のICT活用とその副作用への対応について分析を行う。
オンライン特活による公衆衛生・SDGs課題解決教育モデルの開発 	(株) パデコ	エジプト・マレーシア・インドネシア・ウズベキスタン	本事業は、オンラインでの日本型特別活動が、諸外国の公衆衛生教育やSDGs課題解決学習促進に効果的なことを検証することが目的である。 複数国で健康・衛生等のSDGs関連課題をテーマに話し合う日本型学級会を実施し、学校や家庭生活での手洗い等の生活習慣形成、行動変容を図る。オンラインでこれら学級会の様子を相互に観察し、日本型特別活動を現地文脈に合うようモデル化する。同時にSociety 5.0が求める時空間の制約を超えた、グローバルな特別活動の指導方法を確立する。
ICTを活用した学校保健環境の向上に関する実証調査 	(NPO法人) Colorbath	マラウイ	本事業は、ICTを活用してマラウイにおける学校保健環境の実態を明らかにし、その課題解決に向けた活動を行うことにより、汎用的な実証モデルを作ることを目的とする。 マラウイにおける学校保健やICT分野の設備環境、教員の意識や取り組みの実態を分野ごとに整理する。その調査を踏まえ、保健委員や学校組織運営に関する日本型教育の知見を活用して学校保健環境の向上に向けた実証活動を行う。その際、日本とマラウイの学校同士がICTを活用した交流を通して互いに学び合う機会を作ることで、with/postコロナにおける国際交流活動のモデルとして日本の教育現場の活性化に貢献することを目指す。
SDGsに資する日本型学校保健の課題と発展可能性の検証研究 	国立大学法人 信州大学	ラオス・カンボジア・ネパール・バングラデシュ・ニジェール・ガーナ・ケニア	本事業は、SDGsの実現やCOVID-19対策等の課題に対する日本型の学校保健の貢献の可能性と課題を実証的に検討することを目的とする。 開発途上諸国での日本の学校保健支援やESDの普及状況に関する聞き取り調査を行い、日本型の学校保健の課題と発展可能性を検討する。さらに、日本、ラオスの教員養成校において、SDGsやCOVID-19対策に関する教材開発、教員研修、子ども保健クラブ等を活用した健康診断活動等を行い、その成果と課題を明らかにする。
香川大学衛生教育および学校保健室体制モデルの進展事業 	国立大学法人 香川大学	カンボジア	香川大学は2020年2月にカンボジア政府に保健室担当教員と保健室管理を含む学校保健室体制モデル、オリジナル設計のトイレ・手洗い場を含む衛生教育モデル、カンボジア保健省・教育省認可学校保健テキストに関して技術移転を行った。本事業はこれらのモデルの定着を促進し、学校保健データ管理システムの整備と学校保健教育研究者の育成の行政・教育システムを構築する事業である。

スクールビジットシステム構築に向けた取組

考え方・現状

- 海外の教育関係者が日本国内の学校を訪問し、我が国の教育への理解を深めるための機会を提供することは、日本型教育の海外展開の推進の在り方の一つ。
- これまで、スクールビジットの受入れは、要請の都度、各学校がボランティアに対応。

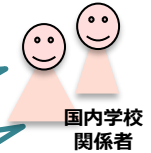


海外教育関係者

日本の学校を視察したいが、どこに頼めばよいかわからない。

視察の受入れは可能。ただし、訪問者との連絡調整は煩雑なので学校にはできない。

通訳が同行するなら受入れ可能。



国内学校関係者

スクールビジットシステムの概要と目的

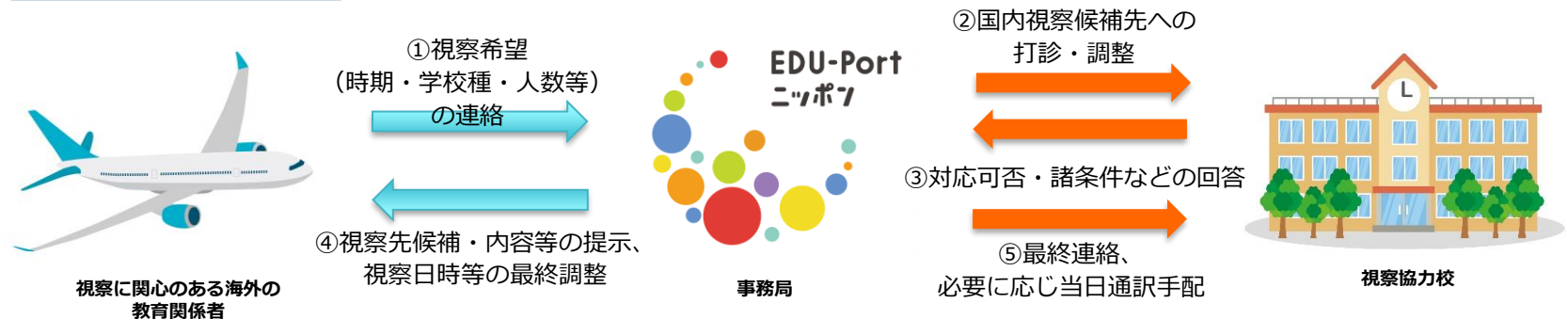
概要：海外からの学校視察依頼を受け付け、調整する窓口としての機能を担う。

目的：日本型教育を体験し理解を深める機会を海外の教育関係者へ提供。また、受入れ側となる日本の学校現場・教育関係者の国際化に貢献。

令和3年度の取組

- 学校視察の現状、スクールビジットシステムに対する要望や懸念を把握するため、学校（9校）及び教育委員会・学校法人等（4機関）の担当者を対象に聞き取り調査を実施。
- 調査結果に基づき、システムの詳細について検討。

受入れ調整の基本的イメージ



背景

- ・ 諸外国首脳から、知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、実践的かつ高度な技術者教育を行う高等専門学校制度など、「日本型教育」に対して、強い関心が寄せられている。
- ・ 日本型教育の海外展開は、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）において、新たな柱として盛り込まれており、また、「インフラシステム海外展開戦略2025」（令和2年12月）、教育再生実行会議第十二次提言（令和3年6月）においても、具体的施策として盛り込まれている。
- ・ 令和2年に発生した新型コロナウイルスによる状況の変化を踏まえ、公衆衛生教育等の充実に各国の関心が高まっている。

事業概要

外務省・経産省や国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、地方公共団体、教育機関等との連携のもと構築してきた「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を活用し、コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的な海外展開に関する調査研究を実施。

これまでの実績と成果

- ◆平成28年度から令和2年度の5年間で、パイロット事業を合計36カ国・地域において、66件実施
 - ◆日本側の教員、職員、児童・生徒等の参加人数18,000人
相手国の教員、職員、児童等の参加人数が79,000人を超える
- ⇒ **日本の教育の国際化に貢献し、着実な成果が上がっている**
- ① 「日本の教育文化・制度」の国際プレゼンスの向上
 - ② 外国人児童生徒への教育ノウハウの蓄積
 - ③ 日本側の授業づくりや教員研修の見直し
 - ④ 諸外国の優れた取組の「逆輸入」
 - ⑤ パイロット事業展開国からの留学生の受入
 - ⑥ 教育に関する産学官での新たなパートナーシップの構築 等
- ◆また、現地学習指導要領（音楽）に器楽教育が導入されたり、国立工科大学に現地国内初のロボット学科を新設する際に日本型がキレムが導入されるなど、多くの成果。
 - ◆令和3年度は公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究を5件実施。

更なる成果を上げるための具体的な取組

◆官民協働プラットフォームの運営

- ・ 官民の代表からなる有識者会議
- ・ シンポジウム、セミナー、国際フォーラムへの出展
- ・ 海外展開事業者への個別相談・マッチング
- ・ 広報、プロモーション活動
- ・ スクールビジットの受入・調整支援

◆公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究

- ・ コロナ禍を踏まえ、我が国の公衆衛生教育等に関する調査研究を実施。

◆アフリカにおける戦略的海外展開に関する調査研究 (4月中旬以降公募開始予定)

- ・ TICAD8の開催を捉え、With/Postコロナにおけるアフリカ諸国のニーズ把握・海外展開の方策等に関する調査研究を実施。



日本型教育に関する動画配信（8言語）など



期待される効果

新型コロナ収束後の、**更なる日本の教育の国際化**（新たな教育プログラムの開発、国際教育連携の加速等）、**親日層の拡大・SDGsへの貢献**（各国との関係強化、相互理解促進）、**日本の経済成長への還元等**。

ありがとうございました

EDU-Port Japan



検索!



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

